

一市町村一 国交流を検討

アジア大会 県議会で 知事答弁

県議会2月定例会の代表質問が28日行われ、各会派が質問した。

自民の中野治美議員は、2026年に県が名古屋市と共催するアジア競技大会に絡み、「一過性のイベントに終わらせず、国際交流の発展につなげるべきだ」と指摘。大村秀章知事は、05年の愛知万博で行われた「一市町村一 国フレンドシ

ップ事業」に触れ、「市町村には同様の交流をしたいとの意向があり、検討している」と述べた。大会中は各市町村がペアになった参加国を応援し、終了後も交流を続けることが想定されている。

公明の渡会克明議員は今後の県のスポーツ施策の推進体制について質問し、大村知事は、新年度に国際ス

ポーツ大会推進監のポストとアジア競技大会推進課を設ける方針を示した。

一方、民進の富田昭雄議員は廃棄カツ転売事件を受け、再発防止策を質問。大村知事は、4月から、食品工場に立ち入り検査を行う保健所の食品衛生監視員にも廃棄物処理法の立ち入り検査権限を与え、廃棄物の発生段階から不審点の有無を確認することや、3月中旬に食品ロス削減に関する庁内連絡会議を設け、廃棄物の発生抑制に全庁的に取り組む方針を明らかにした。